

令和6年度 主な障害福祉施策関連当初予算案の概要

資料5

No.	事業名	R5当初予算	R6当初予算	増減	事業の概要
1	日常生活用具給付事業	47,130	48,049	919	・重度の障害のある人等が、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進するため、安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付する。
2	障害福祉サービス事業所整備事業	17,752	3,696	△ 14,056	・障害のある人の日中活動や訓練の場を確保するため、障害福祉サービス事業所を整備する社会福祉法人等に施設整備費を助成する。
3	軽・中等度難聴者補聴器助成事業	3,849	9,294	5,445	・身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上のほか、日常生活に支障が生じている軽・中等度難聴者の社会参加の促進を図るため、補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。
4	障害者住宅整備補助金 (障害者向け住宅リフォーム助成)	924	1,152	228	・障害のある人が住み慣れた住宅で安心して生活することができるとともに、介護者も介護に係る負担が軽減されるよう、障害の状況に適した住宅に改造する際に必要な改築費用を助成する。
5	相談支援事業	34,487	34,980	493	・障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域における身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行う。  (拡充) 相談支援事業委託 (34,980) ・地域包括支援センターの機能強化を図るため、「春日・有田区」エリアを「春日区」と「有田区」に分割し、「春日区」エリアに拠点となるセンターを新設する。
6	地域生活支援拠点強化事業	12,376	12,394	18	・障害のある子を持つ保護者の高齢化、障害の重度化、複合的な課題を抱えるケースの増加などに対応するため、市内に4つある地域生活支援拠点が連携して地域の障害のある人やその保護者等を支援する体制づくりを進める。  (拡充) 緊急時支援事業 (394) ・障害のある人やその家族が地域で安心して生活ができるよう、強度行動障害のある人に加え、障害の程度に関わらず支援が必要な人を対象とし、介護者の急病や緊急入院などの発生時に、障害福祉サービス事業所等が連携し、居宅等へ訪問して適切な支援を行う。
7	障害者就労支援事業	6,737	7,294	557	・障害のある人の一般就労に向けた支援を行うため、障害者就業・生活支援センターにジョブポーターを配置し、定着支援等のサポートを継続して実施する。  (新規) 庁舎内清掃業務委託の実施 (200) ・障害者就労施設等の受注機会及び民間企業における雇用や就労機会の拡大を図るため、新たに障害者就労施設等に庁舎内の清掃業務を委託する。

令和6年度 主な障害福祉施策関連当初予算案の概要

資料5

No.	事業名	R5当初予算	R6当初予算	増減	事業の概要
8	手話通訳・要約筆記派遣養成等事業	8,966	9,707	741	・聴覚に障害がある人の通院の支援や社会参加の促進のため、福祉団体や企業、病院等へ手話通訳・要約筆記者を派遣するほか、手話通訳養成講座や要約筆記、点字、音声訳の知識・技術習得のための講習会を開催する。
9	移動支援	8,064	6,904	△ 1,160	・屋外での移動が困難な障害のある人の外出を支援するため、ガイドヘルパーを派遣する。 (拡充) 特別支援学校の児童生徒に対する通学支援 (1,952) ・新潟県立特別支援学校に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、「福祉有償運送」や「ファミリーサポートセンター事業」を利用する際に支払う料金の助成を拡充する。
10	日中一時支援事業	4,717	1,986	△ 2,731	・介護者の就労や休息等のため、一時的に見守り等が必要な障害のある人に対し、施設等で活動の場を提供することにより、介護者の負担軽減を行う。
11	タクシー利用料金等助成事業	96,122	101,745	5,623	・障害のある人の社会参加の促進と、経済的負担の軽減を図るため、タクシー利用券又は自動車燃料購入券の交付、もしくは自動車燃料費を助成する。 (拡充) タクシー利用料金等助成事業の充実 (101,745) ・障害のある人の社会参加の促進を図るため、選択肢の一つとして路線バス利用券を追加する。
12	成年後見制度利用助成事業等	4,734	18,767	14,033	・障害のある人の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用に係る経費の助成等を実施することで、自立した地域生活を確保する。 (新規) 中核機関の設置 (14,065) ・成年後見制度を必要とする人が制度を適切に利用できる環境を整えていくため、広報・啓発、相談のほか、後見人の支援、関係機関のネットワークづくり等を行う中核機関を設置する。
13	介護給付・訓練等給付事業	4,709,183	5,105,762	396,579	・障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害のある人個々の希望や状況に応じて必要なサービスが利用できるよう、障害福祉サービスの利用に係る介護給付費等を支給する。
14	補装具費支給事業	47,885	49,081	1,196	・身体に障害のある人の身体機能を補完・代替する用具の購入又は修理に係る費用の一部を支給し、経済的負担の軽減、日常生活の能率や質の向上及び自立や社会参加を促進する。